

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

589

魚食普及事業

[長期総合計画]

分野別目標	1	安定した雇用を生み出す産業が元気なまち
政策	3	農林水産業の活性化
施策	2	水産業の振興
取組方針	2	漁業経営の安定化の推進

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	農林水産業費		
	項	水産業費		
	目	水産振興費		
	大事業	水産振興事業		
中事業	魚食普及事業			

事業種別	継続		関連個別計画	
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel 農林水産課 中兀 成浩 435-1049
事業実施の根拠法令			関連課	

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要		
	魚食普及の拡大等		多用な本市水産物を用いた新規加工品の試作や新たな特産品化の可能性を探るとともに若年層や親子など一般市民を対象とした料理講習会を漁港内施設にて実施し、漁村の趣を肌で感じ取れる機会の創出及び魚食普及の拡大を進める。		
事業内容	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
	料理教室開催 ・年6回 ・参加者114人	料理講習会・魚食普及に関する啓発活動の実施 地域水産物の加工品等の新規開発	料理講習会・魚食普及に関する啓発活動の実施 地域水産物の加工品等の新規開発	・料理教室開催 ・ホームページ上での魚の調理方法やレシピ等の掲載 ・水産教室での魚食普及活動	・料理教室開催 ・ホームページ上での魚の調理方法やレシピ等の掲載 ・水産教室での魚食普及活動

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成30年度		平成31年度		令和02年度		令和03年度		令和04年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	489	488	0	0	1,002	1,002	2	0	2	0
伸び率(%)	0%	0%	△100%	△100%	0%	0%	△99.8%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	2,078	2,478	2,980	2,658	2,469	2,309	0	0	0
	正規職員以外	441	441	324	454	838	838	0	0	0
	小計	2,519	2,919	3,304	3,112	3,307	3,147	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	500	500	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	60	0	0	0	0	500	0	0	0	0
一般財源(税等)	429	488	0	0	502	2	2	0	2	0
所要人数(人)	正規職員	0.26	0.31	0.37	0.33	0.31	0.29	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.28	0.28	0.20	0.28	0.38	0.38	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	魚食普及等業務委託料 1,000千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値
魚食普及にかかる学校での普及活動数		回	目標値	1	1	1	1
			実績値	13	12	2	
			達成度(%)	1300%	1200%	200%	%
料理教室参加者		人	目標値	120	120	120	120
			実績値	114	0	0	
			達成度(%)	95%	0%	0%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持				
	縮小				
	廃止	○			
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	料理教室は毎回、応募人数に対し、2、3倍以上の申し込みがあり非常に好評でありましたが、漁協独自で、料理講習会を開く方向で進めていきたいと考えていますので、廃止にしました。
見直し・改善内容	市のホームページに魚の調理方法やレシピ等を掲載し、また小学生を対象に水産教室やお魚放流体験を行うことで、水産物の消費拡大を目指しています。